



藤原 平  
誠勇会

行財政改革について

**問** ① 地方交付税の削減に伴う給与の減額は。  
② 今後の職員定数は。  
③ 職員の業務評価は。

**答** ① 地方交付税の減額が、施策の推進や市民生活に悪影響を及ぼしてはならず、普通交付税等の決定状況から、給与費に係る基準

財政需要額の影響額に見合う5億7102万6千円を減額する。  
② 組織や業務の見直しを行い、適正な定員管理に努めてきた。今後、新たな行政課題や行政需要の変化に的確に対応しつつ、効率的で効果的な職員配置とする。  
③ 能力評価と業績評価からなる人事評価を、24年度からは、管理者に加え課長補佐・次長職までを対象として試行している。今後、課題を検証し、職員が適正に評価され、職員のやる気、やりがいにつながる人事評価制度を構築する。



徳山 威雄  
誠勇会

土木行政について

**問** ① 国土地理院が街区基準点を4507点設置し、市が引き継いだ。その保全管理は。  
② 市道に埋設してある水道管や下水道管、ガス管等の位置を一元管理する地理情報システムを活用した市道の管理は。

**答** ① 市街区基準点等管理保全

要綱を定め、管理保全に努めている。引き続き、工事業者等と連携を密にし、工事で亡失しないよう指導する。亡失した場合の復旧方法は検討している。  
② 道路台帳等のデータ化を完了し今年度から道路情報管理システムで管理している。水道管等の占有物の位置情報のシステムへの取り込みは、各占有者が使用する地図の種類が違い課題もありそれらの整理も含め占有者と協議する。



街区基準点  
(街区多角点)  
図の種類が違い課題もありそれらの整理も含め占有者と協議する。



池上 文夫  
市民連合

子どもの貧困対策は

**問** 生まれ育った環境により子どもの将来が左右されないよう、教育の機会均等などの対策を国や地方自治体の責務で行うことを義務付けた子どもの貧困対策法が成立した。ひとり親世帯や生活保護世帯への支援は。

**答** 本市のひとり親世帯は全世帯の3%で、増加傾向にあり、相談支援と自立支援を両輪として取り組んでいる。経済的に困窮する家庭の子どもたちの支援は、個別の学習支援や高校・大学への進学支援など、就学資金の援助や貸し付けを含め取り組み、保護者の自立支援は、資格取得や職業訓練など、関係機関とも連携した取り組みを進めている。

今後とも、きめ細やかな相談支援を進め、さまざまな自立支援策につなげ、子どもたちが健やかに成長できるよう取り組む。



西本 章  
市民連合

空き家対策条例制定の検討を

**問** 空き家は、少子高齢化の加速や高齢単身世帯の増加などで、今後増加は避けられない状況にある。

我々議員も視察を行うなど、調査研究を進めており、本市でも空き家対策条例の制定を検討

してはどうか。

**答** 他市の条例の制定状況や内容などを調査した。本市でも、先進事例等を参考に空き家対策について検討しているが、個人の財産権と公共の福祉の関係の中、どこまで私権を制約できるのか、さまざまな課題が考えられる。

このたび、国において議員立法での法制化が検討されるといふ報道があり、本市としては、法制化を踏まえ、また法律との整合を図る中で、条例制定を検討する。

※まちの聞き屋さん (P.8) : 「自由に集まって語れる場所がない」というまちなかの課題を解決するために用意した1日限定のスペースで、訪れた人に日常の楽しかったことや悩み、思い出話など、何でも自由に話してもらい、気分転換などを後押しする。 ※街区基準点：国から19年に移管され、測量の基準として民間も含め広く活用されている。